

ひょうご学び愛フェスタ

・10月24日(土)13:30～
 「子ども理解と発達保障
 ～子どもの中にある
 発達していく力～」
 講師 宮本郷子さん
 ＊リモート可能
 申し込みは、
hyogo-06@pure.ne.jp まで

少人数学級編成の拡大を！

尼崎市議会へ「兵庫県に意見を提出する」陳情を提出

少人数学級の拡大が国レベルでも前向きに検討が始まっています。(文科大臣の見解、教育再生実行会議での議論など)署名も大きく取り組まれています。

尼教組は、尼崎市9月市議会に『兵庫県に少人数学級の拡大を求める意見書提出の陳情』を提出しました。現在、兵庫県では、新学習システムの加配教員を使った小学4年生まで「35人学級編成」が可能ですが、5年生になるとそれができないようになっています。

5, 6年生さらには中学校でも「35人学級編成」が可能になる仕組みをつくるよう県へ尼崎市からも意見を上げてほしいものです。9月17日の市議会文教委員会での審議では「少人数学級は望ましい。感染防止対策からも、早急な実施が望まれる。市独自ではお金がなくてできないが、県や国に働き掛けていくことが大切。教育長会議等で県に要望してきた。県政要望にも入れたい。」と市教委も積極的な趣旨の答弁をしていました。陳情についての審議はまだ続きますが、署名等の取り組みを続けて、私たちの願いを実現させていきましょう。

(陳情内容はウラ面に)



夏季休暇取得は10月末までに延長

コロナの影響で夏休みが短縮され、職員の夏季休暇(5日間)を使えなかった人は多いでしょう。夏休み中に緊急の消毒作業に駆り出された学校ではなおさらです。県教委は、このような実態を考慮し、夏季休暇の期限を9月末から10月末へ延長しました。体育大会などの行事も増える時期ですが、有効に使いましょう。

対県確定の取り組みはこれから

例年なら9月から、給与改善などのとりくみ(対県確定)がありますが、今年はコロナの影響で、国の人事院勧告もまだでていません。(例年は8月ですが、今年は11月になるかも)よって、県の人事委員会もまだという状況です。新型コロナを理由に、厳しい勧告が予想されますが、経済を回していくためにも、給与等の改善は必要です。なにより、感染予防や学習保障など、通常以上の仕事をしている教職員の労苦に応える勧告をだすよう期待したいものです。

働きがいのある学校をいっしょにつくりましょう。あなたも尼教組へ

2021年度からの中学校教科書が決定

国語:三省堂 書写:光村図書
 社会 地理:帝国書院、地図:帝国書院
 歴史:帝国書院 公民:東京書籍
 数学:東京書籍
 理科:啓林館
 音楽:教育芸術社 器楽:教育芸術社
 美術:日本文教出版
 保体:大日本図書
 家庭:東京書籍
 技術:東京書籍
 英語:光村図書
 道徳:光村図書



尼崎市議会議長 開 康生 様

兵庫県に少人数学級の拡大を求める意見書提出の陳情

新型コロナウイルスの影響で、昨年度末から学校はその対応に追われる日々を過ごしています。3月4日からの全校一斉休校で、卒業式が様変わりし、新年度の入学式も同様でした。3か月間にわたる休校中も、児童生徒宅への家庭訪問、学習課題の配布や支援を続け、6月に学校再開となったとき、よろこびと感染拡大の不安がありました。予防対策としてとられた分散登校。遅れた学習を取り戻すこともありましたが、何より子どもたちと過ごす時間が愛おしく感じました。通常半数の人数の教室では、それまでとはちがって、子ども一人一人に声をかける機会も多くなり、表情や様子もよくみる事ができました。そして、場を同じにした子ども同士の交流は、とても生き生きしたものでした。

今回のコロナ禍によって、少人数学級の良さが再確認されています。全国知事・市長・町村長会、PTA全国協議会からも少人数学級の実施を国に要請されています。

この兵庫県では、加配教員の活用によって小学校4年生までの「35人学級」編成が可能になっていますが、5年生になると40人学級編成になり、中学校卒業まで続きます。近県をみても、中3までずっと35人学級(滋賀県・和歌山県)、小学校30人程度中学校35人学級(京都府)、中3まで30人学級(奈良県)と、大阪府以外は中学校まで少人数学級を実現しています。全国的にみても、中1で少人数学級を実施していないのは、大阪・広島・熊本そして兵庫の4府県のみです。国による定数改善による少人数学級はもちろん必要です。しかし、現状の過密な教室の状態を急ぎ改善するには、せめて40人学級を35人学級編成に変えることが急務です。

つきましては、下記の事項についてぜひ尼崎市として、兵庫県に現在の35人学級編成の拡大を要請するようお願いいたします。

1、兵庫県の35人学級編成を小学5年生から中学3年生まで拡大するよう、県に意見書を提出すること。

全国知事会らの提言

新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言

去る5月25日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が全面的に解除され、学校においては概ね授業が再開されているところである。一方、公立小・中学校の普通教室の平均面積は64㎡であり、現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難であることから、その対応が学校現場において大きな課題となっている。こうした実情を踏まえて、今後予想される感染症の再拡大時にあっても必要な教育活動を継続して、子どもたちの学びを保障するためには、少人数学級により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保が是非とも必要である。また、学校の臨時休業等の緊急時においてもオンライン学習ができる環境を充実させ、新しい時代の学びを支える環境を整備することが必要である。ハード整備が先行して進む「GIGAスクール構想」において、最適な学びを実現するためには、少人数によるきめ細やかな指導体制が必要であり、学習用ソフトウェアを含む端末・ネットワーク環境の改善及びそれらを有効活用するためのICT教育人材の配置の充実が必要である。

こうしたことから、国におかれては、

- (1) 少人数編制を可能とする教員の確保
- (2) GIGAスクールサポーター等のICT教育人材の配置充実
- (3) 更新費用やランニングコスト等も含めたICT環境整備に必要な財政措置の拡充

など、学校教育環境の整備を早急に図ることを強く要望する。

令和2年7月2日

全国知事会会長 飯泉 嘉門
全国市長会会長 立谷 秀清
全国町村会会長 荒木 泰臣